

中国長江デルタ地域都市圏の発展と域内の一体化に関する考察

陸 麗 君*

要旨 中国では経済の発展と都市化の進展に伴い、いくつかの大規模な都市圏が形成されている。これらの都市圏は主として東部沿海地域に位置する三大都市圏であり、近年、インフラ整備と都市政策の推進によって急速に都市圏内の一体化が図られている。中でも特に上海を中心とする長江デルタ地域の都市圏は面積、域内の都市数、人口、及びGDP総量において、三大都市圏の先頭を走っている。本稿はまずこれまでの長江デルタ都市圏の発展プロセスを整理した。次に、現地インタビュー調査の結果を踏まえ、都市ガバナンスの視点から行政管轄の異なった長江デルタ都市圏の三省（県）一市がどのように交通、産業経済、医療福祉、イノベーションなどの面で一体化が進められてきたのか、域内で経済発展レベルや立地条件などが異なる各省・各都市の「下」からの一体化の動きを明らかにしつつ、一体化を進めるなかで直面している問題点は何なのかを考察する。

キーワード 長江デルタ地域 都市圏 都市化 一体化 戸籍

1. 研究の背景と目的

2010年代、中国は都市化の歩みを加速させる重要な時期に差しかかり、都市化は中国経済発展の重要なシンボルの一つとなった。2010年第6回中国の人口センサスにおいて都市常住人口¹は50%であったが、7年後の2017年には6割を超え、2022年末には65.22%に達した（図1）。都市化に伴い中国ではいくつかの大規模な都市圏²が形成され、これらは主として東部

沿海地域に位置する。中でも最も有名な三大都市圏が北京市を中心とする環渤海地域の「京津冀都市圏」³、上海を中心とする長江デルタ地域の「長三角都市圏」、深セン、広州、香港、マカオを中心とする「珠三角都市圏」（図2、図3）である。うちの「長三角都市圏」⁴は上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の一部を含む地域であり、陸地面積は35.9万平方キロメートルで日本の国土面積に近く、人口は2.35億人で日本の総人口の約2倍である。この長三角都市圏

*福岡県立大学人間社会学部・准教授

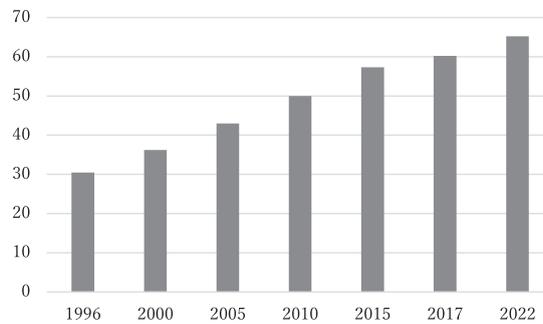


図1 中国の1996-2022年年末都市化率（常住人口）

資料出典：中国国家统计局

の域内面積、人口、GDP総量の指標は三大都市圏のなかでも突出している。2019年12月2日に中国国務院が「長江三角洲区域一体化发展规划纲要」（「長江デルタ地域一体化発展計画要綱」）（国務院 2019）を発表し、この地域の都市圏発展を国家戦略として位置づけた。具体的には、都市圏の域内で市場、エコロジー、交通、人材流動、イノベーションなどの面において、一体化が推し進められている。本稿は長江デルタ地域都市圏に焦点を当て、2019年に中国で行った長江デルタ地域都市圏に関する現地調査の資料を使いながら、長江デルタ地域都市圏発展の歴史と現状を把握し、長江デルタ地域の一体化にともなう問題を考えたい。

2. 長江デルタ地域の一体化推進政策と発展プロセス

中国長江デルタ地域都市圏の発展は、近年の国家経済発展戦略及び域内の経済一体化政策と緊密に関連している。前述のように2017年に中国の都市常住人口が6割を越えた（図1）。それは中国人口の大多数が都市に居住していることを意味する。また、中国では域内の大都市を

中心に大都市圏の建設も促進されてきており、大都市圏内の都市化率が全国平均を上回っている。

2010年12月に中国政府は中華人民共和国成立後初めての国土開発計画である「全国主体功能区规划」（「全国主体機能区計画」。以下「計画」と略する）を発表した。「計画」は中国の国土空間を有効かつ均衡に、持続的に開発するためのものである。それは全国の国土空間を「4つの主体機能区」に分け、国土空間の開発の方向性を示し、さらに「両横三縦」を主体とする都市化の構造を明示した（国務院 2010）。

まず、国土空間を開発方式から「最適開発区域」、「重点的开发区域」、「開発を制限する区域」、「開発を禁止する区域」と「4つの主体機能区」に分けた。また開発の内容を「都市化地域」、「農産物主要産地」、「重点生態機能区域」に分け、開発のレベルには「国家レベル」と「省レベル」⁵とがある。都市圏建設は主に「最適開発区域」、「重点的开发区域」で行われる。「最適開発区域」とは、比較的経済が発達し、人口が密集し、都市開発度が高く、資源環境問題が多い区域であり、工業化と都市化の開発を最適化する区域である。「重点的开发区域」とは、

一定程度の経済基盤を持ち、資源の集積、環境の負荷能力が高く、発展の潜在力が大きく、人口、経済の集積条件が有利な地区であり、重点的に工業化と都市化の開発を行う区域である。基本的には各省が重点開発区域を一つ持つように計画されている(戴 2011)。国家レベルの「最適開発区域」は以下の三つの区域を指す。①環渤海区域。具体的には前述の京津冀都市圏と遼寧省の中部、南部地域、および山東半島地域である。②長江デルタ地域。③珠江デルタ地域である。

次に「計画」は「両横三縦」を主体とする都市化構造の方向性を示した。「両横三縦」の「両横」とは①沿海部の連雲港から西部の阿拉山口までのランドブリッジ、②長江沿いという中国全土を東から西へと貫通する二つの横軸のことである。「三縦」とは①沿海部、②ハルビン—北京—広州の鉄道沿線、③包頭市から昆明市までの鉄道沿線という中国を北から南へと貫通する三つの縦軸のことである。つまり東部沿海都市圏の開発を最適化した上で、新しい都市圏の建設と経済成長を沿海部から中西部へ、南から北へ広げていくことである。

上記のようにこの国土開発計画は大都市圏建設の視点からみれば、政府の大都市圏発展の基本政策であるといえよう。

2-1. 長江デルタ地域一体化の歴史

上記の「計画」では長江デルタ地域は「両横三縦」の横軸と縦軸の交差点に位置し、上海市及び江蘇省、浙江省の一部の地域を含む。この地域は中国の経済グローバル化の主要区域であり、世界レベルの大都市圏を有し、全国の経済発展のエンジンであると位置付けられている。また人口が最も集中しており、イノベーション

能力も最も高く、総合的な実力が高い三大区域の一つとされている(國務院 2010)。

一方、この区域の構想と地理的な範囲は国家の政策の変化や長江デルタ地域都市圏の発展に伴い、変化してきている。

①1980年代の「上海経済区」

「上海経済区」の構想は1982年に上海市が提起した。上海市は浙江省と江蘇省との協力によって産業規模の拡大を狙った(汪亮 2018、沢田 1993)。当初の範囲は上海と江蘇省の南京、蘇州、浙江省の杭州と寧波のみであり、同年12月には「上海経済区」が正式に設立された。また1983年には國務院直属の「上海経済区計画弁公室」が設置された。経済区の範囲も上海市及びその周辺の10県(郡)、江蘇省の蘇州、無錫、常州、南通の4都市と周辺18の県(郡)、浙江省の杭州、嘉興、湖州、寧波、紹興という5都市とその周辺27の県(郡)まで広がり、これが現在の長江デルタ地域都市圏の最初の10都市の地理範囲と理解してよい(表1、図2参照)。

その後中央政府が対外開放経済地帯を構築するために、この「上海経済区」を拡大した。1984年に安徽省と江西省が、さらに1987年に福建省が加わり、「上海経済区拡大版」ができた(劉士林 2018)。

②1990-2007年 16コア都市の長江デルタ地域都市圏

1990年4月には中央政府が上海の浦東開発を決定し、長江デルタ地域の発展が新しい段階に入った。1992年に「長江デルタ地域協力弁公室(委員会)主任連絡会議」が設立され、1996年には「長江デルタ地域都市経済協調会議」に変わり、区域内の「連絡会議」が設置された。その地理範囲も上海と江蘇省の南京、蘇州、無

錫、常州、揚州、鎮江、泰州、南通、浙江省の杭州、嘉興、湖州、寧波、紹興、舟山、台州となり、上海（1市）を含めると16都市となった（図2参照）。

以上のように、2007年まで、長江デルタ地域都市圏は「上海経済区拡大版」の時期以外に、その地理範囲は上海市と江蘇省、浙江省の一部の都市に限っていた。

③2008以降 加入都市の調整と最新の長江デルタ地域都市圏

2008年になると、1992年時点の都市圏に江蘇省の徐州、淮陰、連雲港、宿遷、塩城及び浙江省の金華、温州、麗水、衢州の9都市が加わり、上海（1市）と江蘇省、浙江省にわたる計25都市となった。ただコア都市は依然として前述の16都市のままであった。

2016年6月に「長江三角洲都市群发展规划」（「長江デルタ地域都市圏発展計画」以下「発展計画」と略する）（國務院 2016）が発布され、江蘇省は9つの都市、浙江省は8つの都市に縮小され、その代わりに安徽省の合肥、蕪湖、馬

鞍山、銅陵、安慶、池州、滁州、宣城計8都市が加わり、長江デルタ地域都市圏が3省1市計26都市となった（表1、図2）。さらに“一核五圏四帯”という上海（一核）大都市圏内に寧波、杭州、蘇（州）（無）錫常（州）、合肥、南京の5つの都市圏と沿海発展帯、沿江発展帯、沪杭金発展帯、沪寧合杭甬発展帯の4つの発展地帯が示され、この区域の発展構図を明確化した（図4）。2016年の「発展計画」は安徽省8の都市を長江デルタ地域都市圏に包括されたことによって、1990年以来2省（浙江省、江蘇省）1市（上海市）によって構成する長江デルタ地域都市圏に大きな変化をもたらした。域内各都市の経済発展の格差が広げられた（図5）。

さらに2019年には「長江三角洲区域一体化发展规划纲要」（「長江デルタ地域一体化発展計画要綱」）が正式に発表され、長江デルタ地域の建設が国家戦略と位置付けられた。その地理範囲は2016年の発展計画の26都市に浙江省の温州市が加え27都市となり（表1）、各都市の下にある県レベルの市を入れると計41都市と

表1 長江デルタ地域都市圏に包括される都市の変化（1982、2016、2019年）

1982年（10都市）	2016年（26都市）	2019年（27都市）
上海	上海	上海
浙江省（5） 杭州、寧波、嘉興、湖州、紹興（紹興）	浙江省（8） 杭州、寧波（寧波）、嘉興（嘉興）、湖州、紹興（紹興） 金華（金華）、舟山、台州	浙江省（9） 杭州、寧波（寧波）、嘉興（嘉興）、湖州、紹興（紹興）、金華（金華）、舟山、台州、 <u>温州</u>
江蘇省（4） 蘇州、無錫、常州、南通	江蘇省（9） 蘇州（蘇州）、無錫（無錫）、常州、南通 南京、鎮江、揚州（揚州）、泰州、 <u>塩城（塩城）</u>	江蘇省（9） 蘇州（蘇州）、無錫（無錫）、常州、南通 南京、鎮江、揚州（揚州）、泰州、 <u>塩城（塩城）</u>
安徽省（0）	安徽省（8） 合肥、蕪湖（蕪湖）、馬鞍山（馬鞍山）、銅陵、安慶（安慶）、池州、滁州、宣城	安徽省（8） 合肥、蕪湖（蕪湖）、馬鞍山（馬鞍山）、銅陵、安慶（安慶）、池州、滁州、宣城

資料出典：「上海経済区」、長江デルタ地域発展計画などを参照し筆者が整理・作成。

括弧内は各都市の中国語表記である。

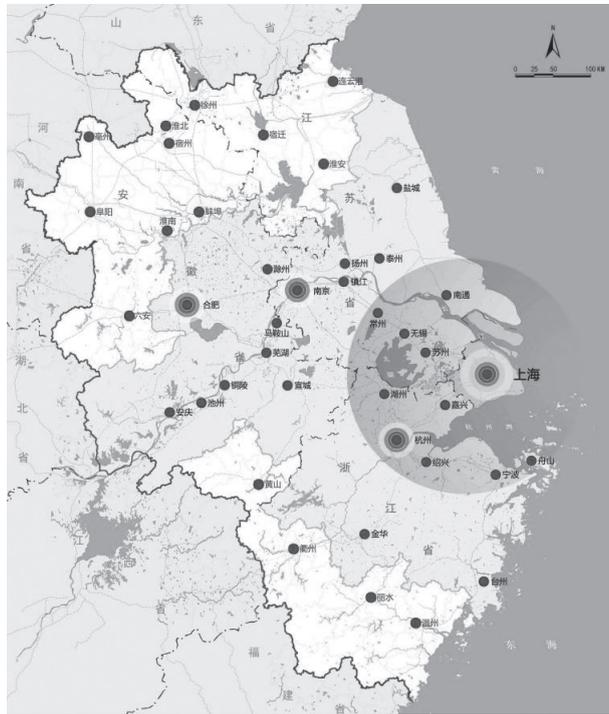


図2 長江デルタ地域都市圏とコア地域

資料出典：『长江三角洲城市群发展规划』
（『長江デルタ地域都市圏発展計画』） p.2より。

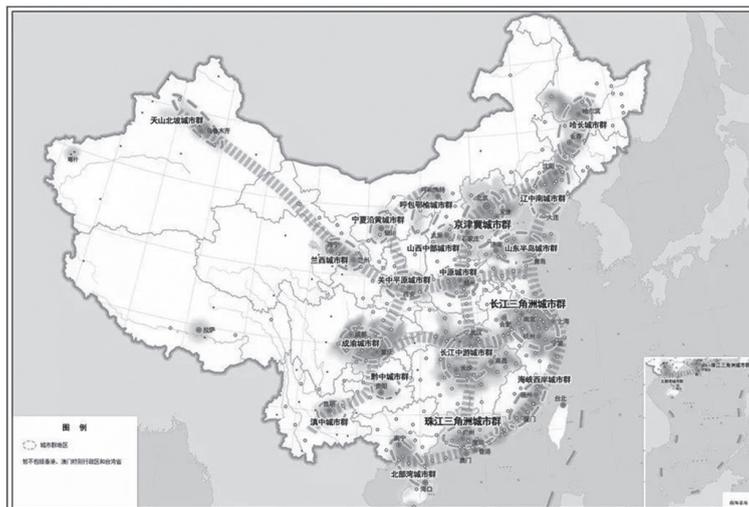


図3 中国の都市圏分布

資料出典：『中华人民共和国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要』（『中華人民共和国国民経済と社会発展第十三五年計画要綱』）より。

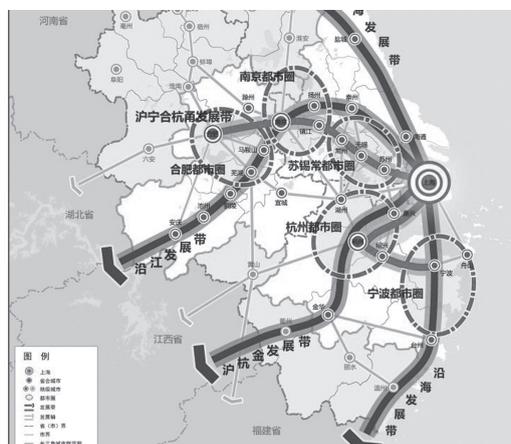


図4 長江デルタ地域都市圏における「一核五圏四帯」

資料出典：『长江三角洲城市群发展规划』（『長江デルタ地域都市圏発展計画』）P.21より。

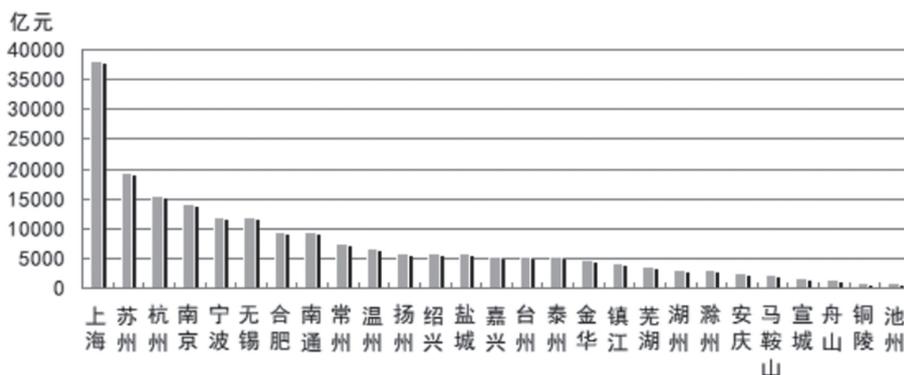


図5 長江デルタ地域都市圏27都市2019年のGDP総量（人民元）

資料出典：薛艶傑（2020）。各都市は中国語表記となっているが、日本語表記は表1を参照されたい。

なった。

2-2. 長江デルタ地域都市圏の特徴

上海市と江蘇省、浙江省は古くから地域内において人々の交流が盛んである。特に1982年時点の10都市（表1）は文化、風習において共通点が多く狭義の長江デルタ地域都市圏であるといえる。

長江デルタ地域都市圏は全国土地の1%を占め、2022年に長江デルタ地域三省一市のGDP

総量が29兆人民元に達し、全中国GDPの24%を占めた（無錫新伝媒 2023/2/15）。

この地域の特徴として以下の三つが挙げられる。

①当該地域における各都市の経済順位が明確である。上海の発展水準が最も高く、次に蘇州、杭州、南京、寧波、無錫、合肥、南通が第2集団であり、常州、紹興、台州、嘉興、揚州、鎮江などは第3集団である。両端が存在するものの、全体として中間レベルの都市が多いという

分布特徴がみられる。

②産業集約度が高く、各都市・地域の産業が相互補完関係にある。域内では、上海を中心に、蘇州と杭州などが重要な「中枢」を担い、各都市間には合理的な分業、協力及び相互補完関係が成り立っている。区域の分業構造もはっきりとしている。上海は第3次産業と高級サービスを牽引し、江蘇省は主に資本集約型と技術集約型の製造業に長けており、浙江省は基礎加工業が得意である。安徽省は食品加工が発達しているが、他の領域はまだ遅れをとっている。

③交通の利便性

域内では、新幹線（「高鐵」）、特快（「動車」）、地下鉄、高速道路、杭州湾大橋、また海上大橋の竣工で舟山と寧波が道路で結ばれるなど、インフラ整備が近年急ピッチで進められている。域内は新幹線線路合計が4200kmになり、全国の六分の一を占めている。域内41都市は舟山以外、すべて新幹線でつながれ、主要都市間を一時間で結ぶ交通圏が形成されている。

3. 長江デルタ地域都市圏一体化の現状と具体的な取り組み

長江デルタ地域都市圏内の一体化は国家プロジェクトとして進められている。しかし、この地域内の各都市は各々行政管轄が異なり、中国では特に戸籍問題もあり、実際に一体化を推進していくには多くの障害を乗り越えなくてはならない。ここでは、具体的にどのような方面で「一体化」を進めてきているのか、域内の個別の都市はどのような考えを持って「一体化」に参加しているのか、現地調査を踏まえて長江デルタ地域都市圏の「今」を考察したい。

3-1. 長江デルタ地域区域弁公室：一体化推進の行政窓口

長江デルタ地域は行政管轄の異なる直轄市、省に跨るため、行政管轄を越える連絡統括機構が必要である。前述したようにこうした機能の機構は1980年代「上海経済区」の時からすでにあった。現在の一体化を推進する「長三角区域合作弁公室」（以下「弁公室」と略する）は2018年4月に設立された。その下には「交通チーム」、「産業チーム」のように各「工作チーム」がある。また三省一市の省長・市長、省書記・市書記（中国共産党委員会書記のことであり）計8名が出席する「八巨頭峰会」（8人サミット）が最高の政策決定機構となっている。その下に「常務協調会」があり、それが行政執行レベルのトップ機構である。ほかに域内の各省・市の法律、法規、基準の統一を図る三省一市人民代表大会常務委員会がある。また定期的に主任座談会が開かれている。

「弁公室」は各都市の発展改革委員会から役人が出向してこの任に当たっている。2019年10月時点で常駐職員は17名で、それは上海市発展改革委員会から派遣される職員と各省からの2-3名によって構成されている。さらに各省からの2-3名は、省政府から1名+各市から交代で1-2名によって構成される。例えば、浙江省の場合、2018年には寧波市、嘉興市、舟山市から各1名が出向した。2019年には紹興市、寧波市、舟山市から各1名である。寧波市は毎年職員派遣（常駐）の「権利」がある。2019年10月に浙江省寧波市から弁公室へ出向した経験があるAさんへのインタビュー調査によると、弁公室の通常業務は概ね以下のようになっている。

✓ 3年行動計画の制定。

- ✓ 毎年開かれる「八巨頭峰会」の企画。2018年は上海（上海会議）、2019年は安徽省の蕪湖市（安徽会議）というように上海市と3省が交代で開催責任者を務める。
- ✓ 長江デルタ地域都市経済協調会の運営。現在は41の都市が全部参加しており、寧波市の場合は「資源合作局」が都市経済協調会を管理運営している。全体は発展改革委員会が統一して調整している。
- ✓ 「工作チーム」は各自の管轄業務を行っているが、毎年の「八巨頭峰会」の開催者が主導して運営する。例えば、2018年には上海市主導で「上海会議」、2019年には安徽省主導で「安徽会議」が行われた。2020年は「浙江会議」なので、浙江省主導であった。

長江デルタ地域区域弁公室は域内の各種項目のコーディネーター的な役割を果たし、また執行の促進、時には執行の役割を果たしており、長江デルタ地域の一体化に貢献している。しかし、問題点も存在する。域内のプロジェクトは協力しあい進めないといけませんが、1市3省・市間は競争関係でもある。たとえば、産業配置、港湾の役割、先端技術人材導入などの面において、各省・市は協力関係だけではなく、競争関係にあるのも事実である。また各地域の発展レベルが異なるため、プロジェクトの推進には各地域間に温度差がある。例えば上海と杭州はこの一体化の推進にそれほど積極的ではない。一方の安徽省は「取れるものはすべてほしい」と積極的である。Aさんは「全国レベルの発展は適切などところで適切なプロジェクトを進めるのが一番理想だが、今のところ、北は北京、中央は上海、南部は広州になんでも資源が集中しており、他の地域（都市）はこの大都市の谷間に

あり、発展は容易ではない」と述べている。また寧波港は世界でも用数な港であるが、上海洋山港との競争が激しい。域内で港の効果的な使用に関して総合的な調整が必要だとAさんは指摘した。これらの発言から行政管轄が異なり、立地や経済発展のレベルも異なる各都市は立場によって域内の資源配置やプロジェクトの推進に対する考えが異なり、各地域・都市間で協力と競争関係が併存していることがわかる。

3-2. 一体化の具体的な取り組み—嘉興市の場合

嘉興市（図2）は浙江省の北部に位置し、上海まで100キロ、高鉄（新幹線）で23分、在来線急行で40分、バスでは1時間で上海と結ばれており、両都市間の人々の往來が大変頻繁である。また一体化の恩恵を多く受けている都市でもある。ここでは2019年10月末に筆者が嘉興市政府長江デルタ地域一体化を推進する関係部署の担当者にインタビューした結果をもとに、一体化の具体的な取り組みを見てみたい。

3-2-1. 交通・産業・人材交流の一体化—プラットフォームの建設

これは主に上海市との一体化である。上海は間違いなく域内の「龍頭」（リーダー）の位置にある。一体化の推進において、両都市間は協力の関係にありながらも競争相手でもある。

・交通インフラの整備

現在の高鉄と在来線に加え、今後上海—嘉興間の地下鉄建設、上海浦東空港と虹橋空港から直接嘉興市への交通整備について嘉興市は意欲的である。2016年から両市では交通カードの一体化（相互使用が可能）が実現され、この点において嘉興市は先駆けて取り組んだ。しか

し、「私たちが重要だと思うものが上海は必ずしもそうは思わない」とある担当者が言うように一体化の促進に関して上海市と嘉興市では各自の立場によって考え方に違いがあることも事実である。

・産業の誘致

嘉興市の製造業は浙江省内で第三位を占めている。上海市は製造業のための用地に余裕がなく、製造業を上海市以外の長江デルタ地域へ移転する必要がある。嘉興市はまだ産業用地の用意ができる。長江デルタ地域のなかでも上海市に近いというアドバンテージを活かし、産業、特にハイテク企業の誘致を精力的に行っている。これまで、47の上海の企業と研究所を嘉興市へ誘致するのに成功した。そのなかには中央系の国営企業もある。これらの企業が嘉興市に根を下ろして発展し（「生根開花」）、嘉興市の産業レベルを引き上げる役割が期待されている。しかし、産業活動はあくまでも市場行為であり、行政の力で強制することはできない。現地のインタビューによると2019年10月現在の時点で、嘉興市は100億人民元のプロジェクト14項目を誘致する商談を行っており、そのうち5項目はすでに契約したようだ。

・イノベーション領域の取り組み

域内は「G60科創走廊（G60 S&L Innovation Valley of Yangtze River Delta）」を中心に展開されている沿線の9都市（上海、嘉興、湖州、杭州、金華、蘇州、宣城、合肥、蕪湖）の一体化を加速させている。G60とは上海—昆明間的高速道路のことで、もともと高速道路両側の都市を指す。最初は松江1.0版で、主に上海市松江区の産業イノベーションと改革プロジェクトを指すものであった。現在は高速道路時代の2.0版から高速鉄道時代の3.0版になり、安徽

省の三都市も加わった。「G60科創走廊」は日本の筑波やアメリカの101号国道をモデルとしている。

嘉興市はこの「G60科創走廊」の中心的な都市でもある。科学技術イノベーション領域において、今後4～5年間で浙江省内2位を目指している。「全面創新改革模範区」、「省校合作模範区」（省と大学の協力による科学技術イノベーション）の「二区」と「両帯」（「高新産業集聚帯」と「協同創新模範帯」）を推進している。嘉興市は地理的な優位性を活かし、長江デルタ地域の一体化において、地理的集積効果、資源の整合、施設の集中、文化の融合を早め、浙江省区域内のイノベーション新体制の副中心、上海グローバルイノベーションセンターの副中心を目指し、ハイレベルな長江デルタ地域のイノベーション都市建設計画に取り組んでいる。またそれによって長江デルタ地域の協力と一体化発展をサポートしていく考えである。

3-2-2. 行政管理改革の試み（「市域統籌改革」）

これは主に長江デルタ地域の一体化の波に乗るために、浙江省の市と市の下の行政単位である「県」との協力関係を構築するために行われた改革である。

浙江省は県の行政管理権が省にある（「省管県」）ため、嘉興市はその管轄下の県に対しての管理権限がない。このために、財源や土地、人口数は市域内に限られており、市レベルの権限が極めて限られている。嘉興市は浙江省に対して土地使用やプロジェクト管理に関わる権限を省から市に移し、市の権限を拡大させる必要があると主張し、行政改革を進めている。

3-2-3. 医療保険の一体化

これは市民生活と関連性が一番強い分野である。一般に中国では医療保険に加入した個人が保険加入地（地区レベルの市範囲）において診療を受ける際には医療保険が適用され、自己負担割合のみを支払えばよいが、区域を跨って他の地域・都市で受診する際には、原則的に医療費を一旦全額自己負担し、領収書などを地元を持ち帰って手続きを行って初めて、一部償還が可能となる。この場合、償還額は診療を受けた病院が医療保険の加入地域の協定病院かどうかによって異なる。また、長江デルタ地域でも地域ごとに医療保険制度の運営方法が異なるため、加入者が支払う保険料、給付限度額、自己負担の割合などが異なる（万広聖ほか 2020）。さらに医療の地域格差があり、レベルの高い医療機関は上海に集中している。

長江デルタ地域の一体化が進められてきたなかで、医療分野の一体化が一番ニーズの高い領域である。特に上海市以外の地域住民が域内で自由に受診でき、医療保険が適用され医療サービスが受けられることを望んでいる。しかし医療保険は市レベルでの適用であるため、一体化がもっとも難しい領域である。この点について嘉興市は前向きであるが、上海市の方は医療資源が上海市以外の市民に過度に利用されるのを危惧して消極的であった。そこで、嘉興市は嘉興市に在住する上海市民を突破口にした。上海市の一部の高齢者が、老後に不動産など生活コストが上海より安い嘉興市に移り住んでいる。嘉興市はこれらの人を対象に嘉興市での受診を「一体化」の医療サービスにした。これを一つのモデルにして、嘉興市民が上海での受診の「一体化」を探る。また独居高齢者を中心に150名の介護福祉士が嘉興市に居住している上海の

高齢者家庭にサービスを提供している。

第一段階では、嘉興市と上海市の協力で、嘉興市民が上海第一人民医院、長海医院、長徴医院の三つの「指定病院」で、外来時に医療保険が適用されるようにした。ただし当初は、まず窓口で医療費を立て替え払いし、後日嘉興市で手続きして償還する方式であった。これがいわゆる医療費用の「異地結算」（異なる場所で受診と医療費の決算が行われる）である。それが長江デルタ地域では全国に先駆けて実施された。

2017年から政府も「異地結算」を進めるようになった。上海は当初嘉興、寧波、杭州と三都市との「異地結算」を計画していたが、国の推進によって、2018年6月から上海市も進んで医療費の「異地結算」を開始した。それを受け、嘉興市はすぐに上海市に働きかけた。2019年10月末の現地調査時点では、嘉興市の45軒の病院で入院と外来の両方とも上海市の医療カード（上海市の医療保険）で自己負担額のみ（医療費の即時決済）で受診できるようになった。また、嘉興市民は上海市のすべての病院で浙江省の医療カードで自己負担額のみ（医療費の即時決済）での受診が可能になった。長江デルタ地域において、嘉興市は一番に、上海市と完全に「医保互通（双方の医療保険が完全に適用可能）」を実現させた。嘉興市に続き浙江省が域内で全面的に医療領域の一体化を推進し始め、江蘇省と安徽省もその後を追った。

2022年9月に「長三角三省一市人民代表大會常務委員會」が「推進長三角区域社会保障卡居民服務一卡通規定」（域内社会保障カード一枚で公共サービスが受けられる規定）を審議・承認し、同年10月1日に実施した。それによって長江デルタ地域では全国に先駆けてカード一枚

で人々が医療、交通サービスなど公共サービスを受けられるようになった。

4. まとめ

長江デルタ地域都市圏では交通、産業、経済、イノベーションから医療介護の領域まで一体化が推進されており、他の都市圏より一体化の度合いがかなり高い。特に医療福祉領域の一体化は長江デルタ地域都市圏の住民が域内で自由に医療サービスを受けることを可能にした。戸籍制度が障壁となり、都市農村間、地域間の格差が依然存在する中国社会において、それは大きな進歩であり、域内の2.35億人の住民がその一体化の恩恵を受けることとなり、これは評価に値する。またこの大都市圏の一体化は基本的に上から下へと国家主導で進められてきたが、嘉興市や寧波市の事例からもわかるように域内の都市も自身の発展を求めて、この一体化の波に積極的に乗ろうとしている。長江デルタ地域大都市圏の一体化が近年急速に進められてきたのも、「上」からの政策主導と「下」からの働きかけがあったためであろう。

しかし、長江デルタ都市圏の各都市の立場によって同じ事柄に対する意見が異なるのも事実である。また都市圏の各都市は互いに協力関係であると同時に競争関係にもある。各都市の経済、産業発展の度合いが異なるため、今後大都市圏を發展させると同時にどのように各都市・地域の利益を最大限に満たすかが重要な課題である（スティーブン・M・ハーナー 2011a、2011b）。特に根本的な問題として戸籍制度が挙げられる。域内の人材交流や戸籍制度に深く影響される教育制度改革は、今後長江デルタ域内の一体化の重要な課題となるだろう（吳柏

鈞 潘春阳ほか 2015）。

さらに、都市ガバナンスの視点から、長江デルタ地域の都市圏において、行政管轄の障壁を取り除き、一体化を進めるためには、現枠組みの「長三角区域弁公室」と「八巨頭峰会」などだけでは不十分で、国家レベルでの統括が必要となる。この点日本など他国の経験も参考になるだろう（丸山真央 2012、片山健介 2012）。今後、いかにして行政管轄の異なる都市圏をガバナンスしていくのか、ある意味で中国の都市圏発展の成敗を握る重要なカギとなる。

付記

本論文は日本学術振興会科学研究費助成事業の基盤研究C「大都市ガバナンス改革の都市政治社会学的研究」（課題番号：20K02089）の助成を受けて実施した研究成果の一部である。

注

- 1 中国の都市人口は都市戸籍人口と都市常住人口の二つの計算方法がある。ここでは都市の常住人口を指す。
- 2 都市圏：中国語では「都市群」との文言が使われている。また中国語の「都市圏」は「都市群」より範囲が狭い。ここでは日本語の「都市圏」で統一する。
- 3 京は北京市、津は天津市、冀は本来河北省の略称であるが、ここでは河北省の省都石家庄及び唐山、保定など11の主要都市を指している。
- 4 本文中の「長江デルタ地域都市圏」と「長三角都市圏」はほぼ同義で用いられる。
- 5 日本の県レベルにあたる。

参考文献

日本語

- 片山健介 2012 「多核的大都市圏における広域計画とガバナンス形成プロセスに関する研究」日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.47 No.2 144-153.
- 沢田ゆかり 1993 「第2部 長江デルタ地域経済開発の現状と課題 第2章 上海発展の軌跡と開発戦略」『長江流域の経済発展－中国の市場経済化と地域開発』アジア経済研究所 119-155.
- スティーブン・M・ハーナー著 村上美智子訳 2011a 『双頭の龍の中国』一灯社.
- スティーブン・M・ハーナー 2011b 21世紀中国総研『一目でわかる上海経済圏市場発展図』蒼蒼社.
- 戴曉芙 2011 「中国における「都市化発展の構造」計画について」AIBSジャーナルNo.5 アジア・国際経営戦略学会 70-77.
- 丸山真央 2012 「国家のリスケーリングと都市のガバナンス」『社会学評論』62巻4号 476-488.
- 上海永立改革开放潮头的内在底气』『上海市社会主义学院学报』2018年 第4期 2-4.
- 万広聖 施毓凤 濮桂萍 金春林 2020 「长三角地区健康保险发展差异及其影响因素分析」《中国卫生经济》2020年 第007期 38-42.
- 吴柏钧 潘春阳等 2015 『中国城镇化的经验与理论研究』上海人民出版社.
- 無錫新伝媒 2023/2/15
<http://wxrb.com/doc/2023/02/15/249335.shtml>
2023/6/1 最終アクセス.
- 薛艶傑 2020 「2019年长三角城市群经济运行分析」『长三角与长江经济带研究中心』<https://cyrdebr.sass.org.cn/2020/1120/c5522a99205/page.htm> 2023/6/11 最終アクセス.
- 中央人民政府 2016 「中华人民共和国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要」（『中華人民共和國國民經濟と社会発展第十三五年計画要綱』）
https://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm?url_type=39&object_type=webpage&pos=1 2023/6/11 最終アクセス.

中国語

- 国務院 2010 「全国主体功能区规划」https://www.gov.cn/gongbao/content/2011/content_1884884.htm 2023/6/1 最終アクセス.
- 国務院 2016 「长江三角洲城市群发展规划」
<https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/201606/W020190905497826154295.pdf> 2023/6/10 最終アクセス.
- 国務院 2019 「长江三角洲区域一体化发展规划纲要」
https://www.gov.cn/zhengce/2019-12/01/content_5457442.htm?tdsourcetag=s_pcqq_aiomsg
2023/6/10 最終アクセス.
- 刘士林 2018 「长三角城市群的“前世今生”」2018年5月29日《解放日报》.
- 汪亮 2018 「纪念改革开放四十周年 思想解放应成为